

平成12年10月19日

第 1 3 5 期 中 間 決 算 説 明 資 料

自 平成12年 3月 1日

至 平成12年 8月31日

株式会社 高 島 屋

目 次

	頁
．高島屋単体決算関係	
1．決算概要及び事業計画（中間期・当期）	1
2．設備投資の実績及び計画（中間期・当期）	1
3．投融資の実績及び計画（中間期・当期）	2
4．減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）	2
5．新規出店計画等	2
6．販売費及び一般管理費の実績及び予想（中間期・当期）	3
7．従業員数の実績及び予想（中間期・当期）	3
8．営業外損益の実績及び予想（中間期・当期）	3
9．特別損益の内訳、発生理由等	4
10．税効果会計について	4
11．店別売上高等の実績及び予想（中間期・当期）	5
(1) 店別売上高	5
(2) 事業形態別売上高	5
(3) 現売・掛売比率	6
(4) 商品別売上高及び利益率	6
(5) 商品別ロス率（品耗率）	6
(6) 単位当たり売上高	7
12．月別の売上高の推移（前年同月増減率）	7
13．店別入店客数の前年増減率	7
14．保証債務等	8
15．退職給付会計に関する積立不足額について	9
16．貸借対照表科目の主な増減理由	10
．高島屋連結決算関係	
17．連結決算概要及び事業計画（中間期・当期）	11
18．連結子会社の状況	11
19．連結設備投資の実績及び計画（中間期・当期）	13
20．連結投融資の実績及び計画（中間期・当期）	13
21．連結減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）	13
22．連結会社の従業員数（中間期・当期）	13
23．税効果会計について	14
24．連結貸借対照表科目の主な増減理由	15

1. 決算概要及び事業計画(中間期・当期)について

(単位・百万円、%)

期 別 摘 要	中間期実績(12.8)		当 期 予 想 (13.2)			
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (12.10.19)		期 初 予 想 (12.4.20)	
			金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 売 上 高	479,685	2.8	996,400	1.5	1,012,000	0.0
2. 営 業 利 益	2,242	45.8	10,000	10.6	13,300	47.1
3. 経 常 利 益	2,646	54.2	8,900	24.5	12,000	1.8
4. 当 期 利 益	1,522	41.0	4,000	19.6	5,300	6.6
5. 売上総利益率(%) (商品利益率)	27.37	0.04	27.42	0.07	27.45	0.10
6. 総 資 産 額	634,824	0.4	647,000	0.1	646,400	0.0
7. 株 主 資 本 額	222,358	0.8	227,700	2.6	225,007	1.4
8. 株主資本比率(%)	35.0	0.1	35.2	0.9	34.8	0.5
9. 有利子負債総額 (マージナル・ペーパーを含む)	184,909	6.6	205,000	2.5	199,000	0.5
10. 借入金依存率(%)	29.1	1.7	31.7	0.8	30.8	0.1
11. 金 融 収 支	362		1,700		1,800	
12. 株主資本当期利益率(%)			1.8	0.5	2.4	0.1
13. 総資本経常利益率(%)			1.4	0.5	1.9	0.0

2. 設備投資の実績及び計画(中間期・当期)について

- ・ 当中間期の設備投資額は 37 億円、当期の設備投資は 73 億円を計画しており、全額自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (12.8)	当 期 の 計 画 (13.2)		備 考
		中間時計画 (12.10.19)	期 初 計 画 (12.4.20)	
1. 大阪店改装工事	462	1,060	750	
2. 京都店改装工事	164	280	320	
3. 東京店改装工事	148	850	830	
4. 横浜店改装工事	176	350	200	
5. 新宿店改装工事	43	850	150	
6. 立川店改装工事	374	570	570	
7. 柏店改装工事	326	500	0	
7. その他改装工事	1,992	2,840	3,580	
計	3,690	7,300	6,400	

3. 投融資の実績及び計画（中間期・当期）について

- ・当中間期の投融資額は 26 億円、当期の投融資計画は 94 億円であり、内訳は以下のとおりであります。
(単位・百万円)

内 訳	中間期実績 (12.8)	当 期 の 計 画 (13.2)		備 考
		中間時計画 (12.10.19)	期 初 計 画 (12.4.20)	
1. 関係会社貸付金	2,550	3,740	4,000	
2. 関係会社株式購入	0	10		
3. 投資有価証券購入	33	50		
4. そ の 他	0	5,600	5,600	
計	2,583	9,400	9,600	

(注) 関係会社貸付金の主な内訳

- ・当期の計画について---アプリ・カヌヤ 35 億円、その他 2 億円

4. 減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）について

(単位・百万円、%)

科 目	中 間 期 実 績 (12.8)		当 期 予 想 (13.2)		
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (12.10.19)	前年増減率	期 初 予 想 (12.4.20)
有形・無形 固定資産	3,675	2.3	7,500	4.8	7,600
計	3,675	2.3	7,500	4.8	7,600

5. 新規出店計画等について

(1) 小田急電鉄相模大野駅（神奈川県相模原市）市街地再開発事業への出店について

- ・平成11年9月24日に、「相模大野駅西側地区市街地再開発事業」の核テナントとして、出店意向の申し入れを行いました。
- ・平成12年7月より出店に向けた諸条件の調整にはいり、年内に最終決定の予定であります。

〔計画概要〕 開業年度 = 平成18年度 予定売場面積 = 35,000㎡

〔商圏人口〕 約100万人（相模原市、町田市）

(2) 統一国際開発（統一企業グループ）との合併事業について

- ・平成12年7月3日に、台湾での百貨店事業を運営する合併企業共同設立の基本合意書に調印しました。

〔合意内容〕 統一グループが建設する台北市信義地区の建物に1号店を出店予定

開業年度 = 平成15年度予定 予定展開面積 = 23,000㎡

資本金 = 10億円（約35億円） 折半出資 持分比率 = 50対50

6. 販売費及び一般管理費の実績及び予想(中間期・当期)について

(単位・百万円、%)

期別 費目	中間期実績(12.8)		当期予想(13.2)			備考
	金額	前年増減率	中間時予想 (12.10.19)		期初予想 (12.4.20)	
			金額	前年増減率	金額	
1.人件費	50,161	1.9	103,400	2.4	104,620	
2.総務費	2,077	14.9	3,900	7.9	3,760	
3.宣伝費	19,125	3.7	39,200	2.8	38,700	
4.庶務費	37,866	1.7	76,900	2.2	77,240	
5.経理費	24,507	10.5	48,900	9.8	49,280	
計	133,738	1.7	272,300	1.7	273,600	

7. 従業員数の実績及び予想(中間期・当期)について

性別	中間期実績(12.8)			当期予想(13.2)
	期末員数	平均年齢	平均勤続年数	期末員数
男性	5,833人	45.4才	24.4年	5,740人
女性	4,407	33.9	13.5	4,330
計又は平均	10,240人	40.5才	19.7年	10,070人

(注) 上記の従業員数のほかに当中間期平均の臨時従業員及びパートタイマー 5,871 人、アルバイト 1,252 人がおります。

8. 営業外損益の実績及び予想(中間期・当期)について

(単位・百万円、%)

期別 費目	中間期実績(12.8)		当期予想(13.2)			備考
	金額	前年増減率	中間時予想 (12.10.19)		期初予想 (12.4.20)	
			金額	前年増減率	金額	
営業外収益	5,508	19.9	8,800	27.4	8,800	
受取利息・配当金	2,411	8.9	3,800	15.2	4,200	
雑収入	3,097	26.8	5,000	34.5	4,600	
営業外費用	5,105	2.6	9,900	5.6	10,100	
支払利息	2,773	3.4	5,500	0.5	6,000	
雑損失	2,331	1.6	4,400	14.4	4,100	

(注) 中間期実績について

- 雑収入の主な内訳-----
 - ・債務勘定整理益(商品券等) 1,578
 - ・有価証券売却益 574 固定資産等受贈益 274
- 雑損失の主な内訳-----
 - ・債務勘定整理益繰戻損(商品券等) 1,164
 - ・固定資産除却損 635

9. 特別損益の内訳、発生理由等について

(単位・百万円)

内 訳	金 額	発 生 理 由 等
特別利益	1,337	
1. 固定資産売却益	695	遊休土地の売却
2. 会員権売却益	2	
3. 貸倒引当金取崩益	640	タカシマヤ・シンガポール
特別損失	1,154	
1. 固定資産売却損	44	遊休土地の売却損
2. 固定資産除却損	117	大阪店別館他
3. 事務所返却等に伴う原状回復費	298	〃
4. 会員権売却損	371	
5. 投資有価証券評価損	18	
6. 貸倒引当金繰入額	305	(株)エアロプラザ・タカシマヤ

10. 税効果会計について

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

繰延税金資産

・未払賞与	-----	1,058 百万円
・貸倒引当金限度超過額	-----	890 百万円
・厚生年金基金特別掛金	-----	692 百万円
・未払事業所税	-----	135 百万円
・棚卸資産他	-----	336 百万円
繰延税金資産 合計		3,112 百万円

固定の部

繰延税金負債

・固定資産圧縮積立金	-----	8,961 百万円
繰延税金負債 合計		8,961 百万円

繰延税金資産

・コンピュータの払開発費	-----	1,803 百万円
・退職給与引当金限度超過額	-----	1,553 百万円
・貸倒引当金限度超過額	-----	1,410 百万円
・株式評価損等	-----	736 百万円
・新規取得土地の負債利子	-----	225 百万円
・その他	-----	441 百万円
繰延税金資産 合計		6,170 百万円
繰延税金負債の純額		2,790 百万円

11. 店別売上高等の実績及び予想（中間期・当期）について

(1) 店別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		中間期実績(12.8)			当期予想(13.2)			
		金額	前年増減率	売場面積	中間時予想 (12.10.19)			期初予想 (12.4.20)
					金額	前年増減率	構成比	金額
関西事業部	大阪店	83,713	4.2	70,340	172,800	2.3	17.3	174,800
	京都店	55,000	1.8	67,647	113,900	0.9	11.4	114,100
	堺店	10,493	0.8	18,794	20,800	0.4	2.1	20,700
	泉北店	12,945	0.0	21,368	25,900	0.3	2.6	25,600
	岡山店	12,834	4.7	19,543	26,900	2.4	2.7	26,600
	岐阜店	10,486	2.1	21,901	21,500	0.7	2.1	21,500
	米子店	5,258	4.8	17,236	10,800	4.1	1.1	11,300
関東事業部	東京店	92,411	4.7	50,730	193,300	3.5	19.4	198,600
	横浜店	77,012	4.2	56,138	161,000	1.9	16.2	165,500
	新宿店	36,764	0.3	51,913	78,500	1.7	7.9	79,700
	玉川店	21,614	1.2	21,621	44,600	1.1	4.5	44,400
	立川店	16,396	1.1	28,221	33,800	0.4	3.4	35,200
	大宮店	10,589	2.4	17,798	21,500	1.9	2.2	22,000
	柏店	18,539	0.9	27,075	38,600	1.5	3.9	39,000
	高崎店	8,464	2.8	19,122	17,500	2.1	1.7	17,700
	港南台店	7,160	2.4	15,149	15,000	0.2	1.5	15,300
計		479,685	2.8	524,596	996,400	1.5	100.0	1,012,000

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業本部、建装事業本部及び通信販売事業本部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したものであります。

(2) 事業形態別売上高

(単位・百万円、%)

期別 事業形態		中間期実績(12.8)			当期予想(13.2)			
		金額	前年増減率	構成比	中間時予想 (12.10.19)			期初予想 (12.4.20)
					金額	前年増減率	構成比	金額
百貨店事業本部		429,414	1.9	89.5	890,600	0.7	89.4	902,800
法人事業本部		20,583	0.2	4.3	40,800	0.3	4.1	40,900
建装事業本部		12,696	27.6	2.6	26,600	23.3	2.7	29,000
通信販売事業本部		16,991	2.8	3.6	38,400	2.3	3.8	39,300
計		479,685	2.8	100.0	996,400	1.5	100.0	1,012,000

(3) 現売・掛売比率

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (12.8)		
	金 額	前年増減率	構成比
現 売	229,296	3.3	47.8
掛 売	250,389	2.3	52.2
計	479,685	2.8	100.0

(4) 商品別売上高及び利益率

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (12.8)			
	金 額	前年増減率	構成比	利益率
衣 料 品	176,232	4.6	36.7	33.26
身 回 品	67,799	0.6	14.1	28.34
雑 貨	59,789	0.5	12.5	27.10
家 庭 用 品	56,452	9.6	11.8	25.96
食 料 品	105,639	1.0	22.0	19.17
食堂・喫茶	7,987	5.3	1.7	16.99
サービスその他	5,784	0.5	1.2	17.30
計	479,685	2.8	100.0	27.37

(注) 好調品群及び不調品群について

(単位・%)

好 調 品 群	前年増減率	不 調 品 群	前年増減率
宝 飾 品	2.5	紳 士 服	6.8
婦 人 雑 貨	2.3	リ ビ ン グ	3.3
		婦 人 服	2.8

(5) 商品別ロス率(品耗率)

(単位・百万円、%)

区 分	中間期実績 (12.8)	
	金 額	売上高比率
衣 料 品	482	0.27
身 回 品	154	0.23
雑 貨	74	0.12
家 庭 用 品	216	0.38
食 料 品	193	0.18
食堂・喫茶		
サービスその他	1	0.02
計	1,122	0.23

(6) 単位当たり売上高

期 別		中間期実績 (12.8)	当期予想 (13.2)
売 上 高		479,685 百万円	996,400 百万円
1㎡ 当たり 売上高	売 場 面 積	526,960 ㎡	526,960 ㎡
	1 平方メートル当たり 売上高	910 千円	1,890 千円
	" 月平均売上高	151 千円	157 千円
1人 当たり 売上高	従 業 員 数	15,330 人	15,200 人
	1人当たり 売上高	31,290 千円	65,552 千円
	" 月平均売上高	5,215 千円	5,462 千円

- (注) 1. 1平方メートル当たり売上高の売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したもので、期中平均の売場面積で計算しております。
2. 1人当たり売上高の従業員数は、従業員に販売に従事する臨時従業員及びパートタイマーを含めた期中平均の員数で計算しております。

12. 月別の売上高の推移 (前年同月増減率)

(単位・%)

摘 要	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/上計
当 社	1.1	2.8	4.9	0.2	2.9	4.8	2.8
全国百貨店	1.9	1.1	3.3	2.5	4.5	3.8	2.9

13. 店別入店客数の前年増減率について

(単位・%)

摘 要	大阪店	京都店	堺 店	泉北店	*岡山店	岐阜店	米子店
総入店客数	1.9	1.6	1.1	1.9	4.8	4.3	2.3

*津山店を除く増減率 1.8%

摘 要	東京店	横浜店	新宿店	玉川店	立川店	大宮店	柏 店	高崎店
総入店客数	1.8	1.1	2.0	0.8	0.6	0.1	2.7	5.3

摘 要	港南台店	*総 計
総入店客数	0.4	1.2

*津山店を除く増減率 1.1%

14. 保証債務等について

(1) 保証債務等の内訳

(単位・百万円)

被保証者名	中間期(12.8)	前期(12.2)	増減	内 容
高栄開発(株)	24,393	27,239	2,845	
高栄商事(株)	10,722	11,629	907	
タカシマヤ・シンカホール	1,408	1,941	533	
タカシマヤ・フィフスアベニュー CORP	1,000	1,000	0	
その他4件	299	318	18	
従業員住宅ローン	4,774	5,068	293	中間期 751件
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	0	1,846	1,846	社債の償還
計	42,598	49,044	6,445	

(2) 保証債務等に類するものとして

関係会社の銀行借入に対する経営指導念書の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	中間期(12.8)	前期(12.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	3,765	3,765	0	
(株)エアロフ・ラサ・タカシマヤ	0	2,222	2,222	
その他2社	1,073	812	261	
計	4,838	6,799	1,961	

関係会社の銀行借入等に対するキープ・ワイル契約の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	中間期(12.8)	前期(12.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	15,480	31,480	16,000	

(3) 偶発債務等総合計((1)+(2))

(単位・百万円)

摘 要	中間期(12.8)	前期(12.2)	増減	内 容
偶発債務等総計	62,916	87,323	24,406	

15. 退職給付会計に関する積立不足額について

(1) 会計基準変更時差異(積立不足)の金額

<試算の前提条件>

- * 現行の退職給付制度を前提に試算しております。
- * 平成12年2月29日現在での会計基準変更時差異であります。
- * 平成11年8月31日を基準日とし、平成12年2月29日の在籍従業員を推計して試算しております。

(単位・億円)

	3.5%
単 体 ベ - ス	785
連 結 ベ - ス	842

(現在、割引率3.5%を軸に検討しております)

(2) 会計基準変更時差異(積立不足)への対応

償却期間について

- * 後年に簿外債務を残さないように、単年度償却も含め出来るだけ短期間での償却を目指し検討を行います。

退職給付制度の見直しについて

- * 厚生年金基金の財政の安定と社員の定年後の生活の安定のバランスを図ることを考えて、現在、労使間での詰めを行っております。

16. 貸借対照表科目の主な増減理由について

・ 中間期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	中 間 期 (12.8)	前 期 (12.2)	増 減
1. 受 取 手 形	4,623	8,274	3,650
2. 自 己 株 式	3,148	11,837	8,689
3. 短 期 貸 付 金	33,252	30,954	2,298
4. 子 会 社 株 式	43,535	34,844	8,691
5. 買 掛 金	87,335	83,091	4,243
6. 短 期 借 入 金	26,648	45,373	18,725
7. 社 債 (一 年 以 内 償 還)	44,285	17,900	26,385
8. 未 払 金	13,860	19,047	5,187
9. 社 債	25,000	31,385	6,385

・ 増減理由について

- 1. 受 取 手 形 ----- 受取手形の流動化による減
- 2. 自 己 株 式 ----- 東神開発株完全子会社化に伴う自己株式の割当による減
- 3. 短 期 貸 付 金 ----- (株)アロパが他関係会社への貸付
- 4. 子 会 社 株 式 ----- 東神開発株完全子会社化に伴う増
- 5. 買 掛 金 ----- 季節要因による増
- 6. 短 期 借 入 金 ----- 借入金返済による減
- 7. 社 債 (1 年 以 内 償 還) ----- 長期より振替 263 億円
- 8. 未 払 金 ----- 賞与未払金 (平成 12 年 3 月支給) 戻入による減
- 9. 社 債 ----- 短期へ振替 263 億円、発行 200 億円

17. 連結決算概要及び事業計画（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

期 別 摘 要	中間期実績（12.8）		当 期 予 想（13.2）			
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 （12.10.19）		期 初 予 想 （12.4.20）	
			金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 連結売上高	565,819	0.1	1,161,200	0.0	1,170,000	0.8
2. 連結営業利益	7,680	34.3	19,600	44.3	20,500	50.9
3. 連結経常利益	7,662	2.8	16,600	5.5	17,100	8.7
4. 連結当期利益	3,908	21.4	7,600	18.2	7,100	10.4
5. 連結総資産額	861,026	0.2	887,000	1.5	896,200	2.6
6. 連結株主資本額	218,631	0.4	227,500	8.6	231,200	10.4
7. 連結有利子負債総額 （マニアル・ペーパーを含む）	277,282	2.9	294,000	2.9	301,700	0.4
8. 連結金融収支	2,015		4,400		4,800	
9. 連結子会社数	36		36		36	
10. 持分法適用会社数	11		11		11	
11. 連単倍率	2.57	1.32	1.90	0.61	1.34	0.05

18. 連結子会社の状況（中間期・当期）について

（単位・百万円、％）

会 社 名	資本金	事業の内容	所有割合 （直接＋ 間接）	中間期実績（12.8）		当期予想（13.2）	
				経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
（株）高島屋友の会	百万円 50	前払式特定取 による取次業	100.0	56	33	87	53
高島屋 クレジット（株）	100	クレジット カード発行業	100.0	91	40	642	350
高栄商事（株）	10	リ ー ス 業	95.0	492	655	823	900
高島屋商事（株）	200	衣料品等 卸売業	100.0	101	101	131	130
（株）グルメール	50	輸入食品 卸売業	100.0	165	74	195	90
（株）日本クラフト	150	工芸品等 卸売業	100.0	39	39	50	51
（株）ロ ー ザ	15	小売業 卸売業	100.0	94	150	179	290
（株）ゴールドン ローズ	230	衣料品等 小売業	100.0	3	3	29	6
（株）高島屋 サンローゼ	300	衣料品等 小売業	100.0	12	12	46	38
（株）ファッションプラザ	495	衣料品等 小売業	100.0	8	1	41	19
（株）高島屋ストア	200	スーパーマーケット業	100.0	38	19	51	5

会 社 名	資本金	事業の内容	所有割合 (直接+ 間接)	中間期実績(12.8)		当期予想(13.2)	
				経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
ユタカ 建設工業株	百万円 75	建 装 事 業	49.56	7	98	19	114
高栄不動産株	1,800	不動産賃貸・ 販売業	100.0	819	544	1,073	625
東神開発株	2,140	不動産賃貸業	100.0	817	476	1,704	923
(株)アロパ タシヤ	300	不動産管理業	100.0	304	305	644	645
高栄開発株	4,000	不動産賃貸業	100.0	470	743	645	907
(株)イー・ティ・イー	80	広告宣伝業	100.0	234	105	353	155
(株)タフ	15	運 送 業	100.0	53	25	86	41
(株)高島屋物流 サービス	30	運送業・ 業務受託業	100.0	35	16	97	43
(株)レストラン 高島屋関西	250	飲 食 業	100.0	6	1	26	11
(株)レストラン 高島屋	100	飲 食 業	100.0	27	15	55	30
高潮食品株	20	飲 食 業	100.0	15	3	40	13
(株)タッパ	92	縫製・加工業	100.0	82	43	102	55
(株)ビジュアル カパニ	150	人材派遣業	100.0	40	14	105	46
(株)ホテル 高島屋	474	ホ テ ル 業	100.0	132	132	188	189
高島屋 ビルメンテナンス株	30	ビルメンテナンス業	100.0	290	164	375	161
タシヤ・シガポール LTD.	千S\$ 100,000	百 貨 店 業	100.0	184	184	416	568
タシヤ・インター プライズ・INC	千\$ 1,100	飲 食 業	100.0	6	3	6	4
タシヤ・カリフォルニア INC.	千\$ 10	建 装 事 業	100.0	67	66	2	2
タシヤ・ニューヨーク INC.	千\$ 6,000	小売業 卸売業	100.0	37	38	0	0
タシヤ・フィス アビニュー CORP.	千\$ 100	不動産管理業	100.0	23	24	64	65
ロッドライブ・プロ パティーズ・INC.	千\$ 10,000	不動産管理業	100.0	20	12	40	26
タシヤ・メイン アビニュー CORP.	千\$ 4,000	不動産管理業	100.0	18	19	0	0
タシヤ・インター ナショナルファイナ	千ギルダ 300	金 融 業	100.0	86	51	92	55

(注) 1 高栄商事株及びユタカ建設工業株は、新連結基準(支配力基準)により連結子会社となりました。

2 連結子会社のうち、(株)高島屋工作所及び高島屋日発工業株は記載しておりません。

19. 連結設備投資の実績及び計画（中間期・当期）について

・当中間期の設備投資額は 79 億円、当期の設備投資は 202 億円を計画しており、自己資金及び銀行借入で賄う予定であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績 (12.8)	当 期 の 計 画 (13.2)		備 考
		中間時計画 (12.10.19)	期 初 計 画 (12.4.20)	
1. (株) 高 島 屋	3,690	7,300	6,400	
2. 東 神 開 発 (株)	826	3,300		
3. 高 栄 不 動 産 (株)	23	1,000	1,100	
4. 高 栄 商 事 (株)	1,178	2,900		
5. そ の 他	2,895	5,700	5,200	
6. 連 結 消 去	702			
計	7,912	20,200	12,700	

20. 連結投融資の実績及び計画（中間期・当期）について

・当中間期の投融資額は 55 億円、当期の投融資計画は 112 億円であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績 (12.8)	当 期 の 計 画 (13.2)		備 考
		中間時計画 (12.10.19)	期 初 計 画 (12.4.20)	
1. 関係会社貸付金	4,250	6,840	4,300	
2. 関係会社株式購入	0	10	100	
3. 投資有価証券購入	400	500		
4. そ の 他	5,114	10,700	5,800	
5. 連 結 消 去	4,250	6,850	4,000	
計	5,515	11,200	6,200	

21. 連結減価償却費の実績及び予想（中間期・当期）について

（単位・百万円）

内 訳	中間期実績(12.8)		当 期 予 想 (13.2)		
	金 額	前年増減率	中 間 時 予 想 (12.10.19)	前年増減率	期 初 予 想 (12.4.20)
製造原価に算入した減価償却費	1,268	11.0	3,500	46.5	3,200
販売費に計上した減価償却費	6,198	14.3	13,000	21.4	10,900
計	7,467	13.7	16,500	26.0	14,100

22. 連結会社の従業員数（中間期・当期）について

（単位・人）

摘 要	中間期実績(12.8)	当期予想(13.2)
高 島 屋	10,240	10,070
連 結 子 会 社	5,915	5,950
計	16,155	16,020

23. 税効果会計について

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

(1) 繰延税金資産

・賞与引当金損金算入限度超過額	-----	1,441 百万円
・厚生年金基金特別掛金	-----	704 百万円
・未実現利益	-----	551 百万円
・税務上の繰越欠損金	-----	384 百万円
・未払事業税等	-----	373 百万円
・その他	-----	682 百万円
繰延税金資産 小計		4,138 百万円
・評価性引当額	-----	38 百万円
繰延税金資産 合計		4,100 百万円
・繰延税金負債との相殺	-----	1,011 百万円
繰延税金資産の純額		3,089 百万円

(2) 繰延税金負債

・貸倒引当金連結調整	-----	1,011 百万円
・その他	-----	13 百万円
繰延税金負債 合計		1,024 百万円
・繰延税金資産との相殺	-----	1,011 百万円
繰延税金負債の純額		13 百万円

固定の部

(1) 繰延税金資産

・未実現利益	-----	3,695 百万円
・退職給与引当金損金算入限度超過額	---	2,656 百万円
・税務上の繰越欠損金	-----	2,042 百万円
・ソフトウェア開発費償却超過額	----	1,933 百万円
・貸倒引当金損金算入限度超過額	-----	606 百万円
・適格退職年金過去勤務費用	-----	541 百万円
・その他	-----	1,714 百万円
繰延税金資産 小計		13,190 百万円
・評価性引当額	-----	2,081 百万円
繰延税金資産 合計		11,108 百万円
・繰延税金負債との相殺	-----	7,211 百万円
繰延税金資産の純額		3,896 百万円

(2) 繰延税金負債

・固定資産圧縮積立金	-----	10,985 百万円
・貸倒引当金連結調整	-----	1,097 百万円
繰延税金負債 合計		12,082 百万円
・繰延税金資産との相殺	-----	7,211 百万円
繰延税金負債の純額		4,871 百万円

24.連結貸借対照表科目の主な増減理由について

中間期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	中間期(12.8)	前期(12.2)	増 減
1.有 価 証 券	11,169	7,119	4,049
2.器 具 及 び 備 品	19,452	11,150	8,302
3.投 資 有 価 証 券	84,813	98,601	13,787
4.短 期 借 入 金	51,726	76,000	24,273
5.社債(一年以内償還)	45,885	35,015	10,869
6.その他(流動負債)	31,944	52,658	20,713
7.社 債	38,240	45,588	7,348
8.長 期 借 入 金	140,430	130,204	10,225
9.少 数 株 主 持 分	11,377	16,825	5,447
10.自 己 株 式	3,148	11,837	8,689

・増減理由について

- 1.有 価 証 券 ----- 利付国債購入による増(高島屋友の会)
- 2.器 具 及 び 備 品 ----- 新規連結による増(高栄商事)
- 3.投 資 有 価 証 券 ----- 償還等による減(カヌヤ・インターナショナルファイト)
- 4.短 期 借 入 金 ----- 返済による減(高島屋)
- 5.社債(一年以内償還) ----- 長期からの振替増(高島屋)
- 6.その他(流動負債) ----- CP 15,000 未払金 5,187 の減(高島屋)
- 7.社 債 ----- 短期への振替減(高島屋)
- 8.長 期 借 入 金 ----- 新規連結による増(高栄商事)
- 9.少 数 株 主 持 分 ----- 東神開発完全子会社化に伴う減
- 10.自 己 株 式 ----- 東神開発完全子会社化に伴う自己株式の割当による減